

事務事業実績測定調査

事務事業名称		環境衛生指導事業																
測定年度		2020 (R2) 年度			当初		部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課						
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2			R3			R4				
総合計画体系		基本目標			2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち													
		施策目標			7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち													
		実行計画名																
1. 事務事業の概要																		
種類		市民サービス			特性			非選択的事業			区分			非選択的事務事業				
事業期間		2014 (H26) 年度					年度	～							年度まで			
根拠法令等		興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、住宅宿泊事業法、温泉法、化製場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、大阪府遊泳場条例																
関係補助金名称											サンセット					～		
関係附属機関名称																		
事業対象		メインターゲット		・興行場、旅館、公衆浴場(温泉を含む)、理容所、美容所、クリーニング所等の利用者														
		サブターゲット		・興行場、旅館、公衆浴場(温泉を含む)、理容所、美容所、クリーニング所等の営業者														
		ターゲットが抱える課題		・興行場、旅館、公衆浴場(温泉を含む)、理容所、美容所、クリーニング所等の公衆衛生の維持、確保														
		ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		利用者が衛生的に施設を利用できる状態																
事業概要		・興行場、旅館、公衆浴場(温泉を含む)、理容所、美容所、クリーニング所や住宅宿泊事業届出住宅など、身近な生活衛生関係施設に対する、公衆衛生の向上及び感染症の発生予防を図る。 ・特定建築物における、空調及び給水設備等について監視指導を行い、衛生の向上及び確保を図るとともに、建築物の維持管理について、環境衛生上の正しい知識の普及啓発を行う。 ・家庭用品規制法に基づき、乳幼児用繊維製品の試買検査を実施し、健康被害の未然防止を図る。 ・遊泳場における施設、設備、管理体制等に係る監視指導を実施し、衛生の向上及び死亡事故等の未然防止を図る。																
2. ロジックモデル及び指標設定																		
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)						
							生活衛生施設の衛生状況が維持、確保される。					生活衛生施設の施設、水質等の衛生管理状況について監視指導を行う。						
指標設定		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)						
		指標説明					公衆浴場の浴槽水及び遊泳場の採暖槽、遊泳水槽の水の行政検査適合率						公衆浴場の浴槽水及び遊泳場の採暖槽、遊泳水槽の水の行政検査実施施設数					
																単位		
		指標種類							増加することが良いとされる指標					増加することが良いとされる指標				
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
				目標 (見込み)						100	100	100	100	20	20	20	20	
				実績						78				23				
		達成度							78%					115%				
分析							不適合施設は、改善指導後再検査により改善を確認した。					計画通りであった。						
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)						
							空調及び給水設備等の衛生状況が維持、確保される。					特定建築物の空調、給水設備等について監視指導を行う。						
指標設定②		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)						
		指標説明					特定建築物空気環境測定の行政検査適合率						特定建築物空気環境測定の行政検査実施施設数					
																単位		
		指標種類							増加することが良いとされる指標					増加することが良いとされる指標				
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
				目標 (見込み)						100	100	100	100	10	10	10	10	
				実績						100				19				
		達成度							100%					190%				
分析							適正な状況であった。					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、目標を上回る実績となった。						

ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						乳幼児用繊維製品が家庭用品規制法の基準に適合する。				家庭用品規制法に基づき、乳幼児用繊維製品の試買検査を実施する。				
指標設定③	指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
							家庭用品ホルムアルデヒド等の行政検査の適合率				家庭用品ホルムアルデヒド等の行政検査の実施検体数			
			単位				単位		%		単位		件	
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						100	100	100	100	50	50	50	50
	実績						100				50			
	達成度						100%				100%			
	分析						適正な状況であった。				計画通りであった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.70
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	33,394	31,381	25,878		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	354	354	2,856		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	33,748	31,735	28,734		
	物件費計		2,485	2,689	610	2,299	27%
	歳出計		36,233	34,424	29,344		
歳入	国庫支出金		830	848	0	193	
	府支出金		307	302	272	328	
	受益者負担(使用料・手数料)		861	861	886	869	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		1,998	1,983	1,158	1,390	
一般財源			34,235	32,441	▲ 548	909	

5. 総括的分析

総括的分析	・興行場、旅館、公衆浴場への立入検査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、一部施設については電話による聞き取りにより、維持管理状況の確認し、必要に応じ指導を行った。なお、レジオネラ症発生の未然防止のため、公衆浴場の浴槽水のレジオネラ属菌検査を実施した。(浴槽水:不適合3施設/14施設) ・理容所、美容所、クリーニング所の開設時には、立入により構造設備の適合を確認した。 ・住宅宿泊事業届出住宅は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、電話による聞き取りにより、維持管理状況の確認し、必要に応じ指導を行った。 ・特定建築物は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、飲食店や興行場を含む施設について優先的に立入検査を行うとともに、一部施設については調査表による聞き取りにより、維持管理状況の確認し、必要に応じ指導を行った。また、併せて新型コロナウイルス感染症対策として換気、加湿の対応状況の調査を行った。 ・遊泳場は立入検査を実施し、施設の衛生管理や監視員の配置等、安全体制の確認を行った。また、遊泳水槽及び採暖槽の水質検査を実施し、不適合施設については、再検査により基準適合を確認した。(遊泳水槽水不適合1施設/13施設、採暖槽水不適合1施設/6施設) ・家庭用品(乳幼児用繊維製品)は、販売店から計50検体を試買し、ホルムアルデヒド含有量を検査し、基準適合を確認した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・生活衛生施設の関係施設の衛生水準を向上させるよう、各施設に対し、引き続き立入検査等、監視指導を行う。 ・特にレジオネラ症発生の未然防止のため公衆浴場の浴槽水や遊泳場の採暖槽水等の水質検査についても、引き続き実施していく。 ・家庭用品(乳幼児用繊維製品)についても、試買によりホルムアルデヒド含有量の検査を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		試験検査事業																			
測定年度		2020(R2)年度				当初		部	健康福祉部				課 <td colspan="3">保健所保健衛生課</td>	保健所保健衛生課							
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2			R3			R4							
総合計画体系		基本目標				2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち															
		施策目標				7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち															
		実行計画名																			
1. 事務事業の概要																					
種類		市民サービス				特性				非選択的事業				区分				非選択的事務事業			
事業期間		2014(H26)年度						年度		～								年度まで			
根拠法令等		地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、公衆浴場法、温泉法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、大阪府遊泳場条例																			
関係補助金名称												サンセット						～			
関係附属機関名称																					
事業対象		メインターゲット		食中毒・感染症患者または疑いの者。家庭用品や公衆浴場の利用者。																	
		サブターゲット		水道関係、調理関係等の業務に従事する者等で、腸内細菌検査等の実施が必要な者。																	
		ターゲットが抱える課題		食中毒・感染症のまん延																	
		ターゲットが抱える課題		環境関連物質による被害																	
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		公衆衛生の向上及び増進																			
事業概要		・食品衛生監視指導計画に基づく食品の収去検査(食品添加物及び微生物検査) ・食中毒発生時における患者検体からの細菌検査、ノロウイルス等ウイルス検査 ・感染症発生時における患者及び接触者検体の細菌検査 ・感染性胃腸炎集団発生時における患者検体のノロウイルス等ウイルス検査 ・公衆浴場水等のレジオネラ属菌等水質検査 ・家庭用品中のホルムアルデヒド検査 ・住民から依頼の腸内細菌及び寄生虫卵検査																			
2. ロジックモデル及び指標設定																					
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)						アウトプット (活動結果)						インプット (活動)							
								起因する衛生上の被害発生を防止する。						食品衛生監視指導計画に基づく食品の収去検査(添加物及び微生物検査)を実施する。							
指標設定		アウトカム (活動効果)						アウトプット (活動結果)						インプット (活動)							
		指標説明						年度当初に決定した精度管理の項目数 ／実施した精度管理の項目数				年度当初に決定した精度管理の項目数									
		指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標									
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5						
		目標 (見込み)						100				100				13					
				実績						100				13							
		達成度								100%						100%					
分析								年度当初に決定した精度管理の項目数どおり、精度管理を実施し、目標を達成した。						年度当初に決定した精度管理の項目数どおり実施できた。							
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)						アウトプット (活動結果)						インプット (活動)							
								各種依頼に対し、規定の期日までに検査結果の判定を終えることにより、被害発生を防止する。						住民等からの依頼の腸内細菌及び寄生虫卵検査を実施する。							
指標設定②		アウトカム (活動効果)						アウトプット (活動結果)						インプット (活動)							
		指標説明						依頼検査を実施した検体数／期日までに検査結果の判定を終えた検体数				依頼検査を実施した検体数									
		指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標									
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5						
		目標 (見込み)						100				100				270					
				実績						100				257							
		達成度								100%						95%					
分析								全ての依頼検査について、期日内に検査結果の判定を終えることができた。						ほぼ見込み通りの依頼検査数であった。							

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.97
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.48
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	31,009	22,848	31,661		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,080	766	1,492		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	34,089	23,614	33,153		
	物件費計		5,602	5,587	6,651	8,547	78%
	歳出計		39,691	29,201	39,804		
歳入	国庫支出金		577	815	1,633	1,663	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		819	3,350	3,278	3,421	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		1,396	4,165	4,911	5,084	
一般財源			38,295	25,036	1,740	3,463	

5. 総括的分析

総括的分析	・食品の収去検査では、微生物検査を104検体で実施し、うち23検体が陽性又は基準値以上であった。理化学検査は、19検体の検査を実施し、全て基準値以下であった。 ・食中毒疑い事例や感染症発生時、ノロウイルス検査及び細菌検査を実施した。食中毒対応におけるノロウイルス検査では、18検体中3検体が陽性であった。また、23検体中8検体でカンピロバクター属菌を検出した。 ・住民から依頼された検便検査においては、257検体を検査し、すべて陰性であった。 ・家庭用品中のホルムアルデヒド検査については、50検体を実施し、すべて適合であった。 ・精度管理については、年度当初に実施計画を策定し、食品、食中毒及び感染症に関する内部精度管理を実施するとともに、外部精度管理を受検した。 ・新型コロナウイルス感染症対策について、市内医療機関からの検体回収及び大阪健康安全基盤研究所への搬送及び患者の医療機関への移送の応援を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、内部精度管理及び外部精度管理に積極的に取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策について引き続き、他課への応援体制を維持する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	食品衛生指導事業									
測定年度	2020 (R2) 年度		当初	部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち							
	実行計画名									
1. 事務事業の概要										
種類	市民サービス		特性		非選択的事業		区分		非選択的事務事業	
事業期間	2014 (H26) 年度			年度	～					年度まで
根拠法令等	食品衛生法									
関係補助金名称							サンセット		～	
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット		食品営業者が製造・加工・調理等した食品を喫食する市民							
	サブターゲット		食品の製造・加工・調理等を行う食品営業者							
	ターゲットが抱える課題		食品営業者が不適切に食品を取扱うことにより有害な食品が流通し、喫食者に食中毒等の衛生上の危害が生じるおそれがある。							
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	食の安全が守られ、安心して食品を喫食できる社会環境									
事業概要	- 食品衛生法等関係法令に基づき食品関係施設の衛生管理や食品等の規格又は基準の遵守及び適正表示等の監視指導及び収去検査を実施する。 - 食品等事業者に対して食品衛生講習会を実施し、食中毒や違反食品の流通を予防する。 - 市民からの食品等に対する相談や苦情への対応及び市民に対する食品衛生に関する知識の普及啓発を行う。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						規格・衛生規範等を逸脱した食品の排除・改善が図られる。				監視指導及び収去検査を実施する。					
指標設定			アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明						食品等の収去検査結果が、規格・規範等に適合している割合				収去検査の検体数				
			単位				単位		%		単位		件		
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値			R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						100	100	100	100	300	300	300	300
		実績						94.40				324			
	達成度						94%				108%				
分析						違反食品となる規格不適合の食品はなかったが、生菓子・食肉・デリバリー食品の汚染実態について検査したところ規範等に対する不適合があり、衛生指導を行った。				令和2年度枚方市食品衛生監視指導計画において、検査予定数は315件としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加したデリバリー食品の検査や不適合食品に対する再検査を追加で行ったことから検査件数が増加した。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	5.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	47,706	37,279	39,875		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,668	2,304	6,659		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	49,374	39,583	46,534		
	物件費計		6,771	6,407	5,256	8,954	59%
	歳出計		56,145	45,990	51,790		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		27	27	26	150	
	受益者負担(使用料・手数料)		10,810	6,170	5,861	6,507	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		10,837	6,197	5,887	6,657	
一般財源			45,308	39,793	▲ 631	2,297	

5. 総括的分析

総括的分析	検査予定数は、令和2年度枚方市食品衛生監視指導計画において315件としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加したデリバリー食品の検査などを追加で行い、324件の検査を行った。その結果、違反食品となる規格不適合の食品はなく、規範等に対する不適合に対して、衛生指導のうえ必要に応じて再検査を行い改善を確認した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	枚方市食品衛生監視指導計画に沿った収去検査による食品の衛生状態の確認、監視指導、及び講習会等による正しい食品衛生に関する知識の普及を行い、違反食品の流通を防止する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	水道法に基づく専用水道及び簡易専用水道関係衛生指導事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				当初	部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課			
市長公約との関係	所信表明				市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標				2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標				7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち									
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性			非選択的事業			区分		非選択的事務事業	
事業期間	2012 (H24) 年度					年度	～	年度まで						
根拠法令等	水道法													
関係補助金名称									サンセット			～		
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		・専用水道、簡易専用水道等の利用者											
	サブターゲット		・専用水道、簡易専用水道等の設置者											
	ターゲットが抱える課題		・専用水道、簡易専用水道等の適切な維持管理による衛生的で安全な水の供給の確保、公衆衛生の向上											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	・専用水道、簡易専用水道等の利用者が衛生的で安全な水を利用できる状態													
事業概要	・水道法に基づき、「専用水道の布設工事の設計の確認や給水開始等の届出の受理」及び「簡易専用水道の給水開始等の届出の受理」に関する事務を行うとともに、必要に応じて立入検査、報告の徴収、改善指導を行う。 ・飲用井戸等、水道法の規制の対象とならない飲料水を供給する施設の設置者に対し、施設の適正な管理や定期的な水質検査の実施などの衛生指導を行う。 ・大規模な災害による断水時に、近隣被災者に生活用水を供給する井戸として、災害時協力井戸への登録を井戸設置者に対し促す。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						専用水道の施設、水質等が適正に管理されている。				専用水道への立入検査において、施設、水質等の監視指導を行う。				
指標設定	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						専用水道の給水栓水等の行政検査適合率				専用水道の給水栓水等の行政検査の延べ実施施設数				
	単位					単位				%		単位		件
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)					100	100	100	100	30	30	30	30
		実績					94				17			
達成度					94%				57%					
分析					不適合施設は、改善指導後再検査により改善を確認した。				新型コロナウイルス感染症の影響により、一部立入検査を実施できなかったため、目標を下回った。					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						簡易専用設置者等が簡易専用水道の維持管理を適正に行っている。				簡易専用水道設置者等に対し簡易専用水道の適正な維持管理の指導を行う。				
指標設定②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						簡易専用水道の定期検査不適正施設の改善率 【算定式:改善施設数/不適正判定施設数×100】				簡易専用水道の定期検査結果不適正施設への改善指導の実施率				
	単位					単位				%		単位		%
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)					80	80	80	80	100	100	100	100
		実績					53				100			
達成度					66%				100%					
分析					改善事項には時間を要するものもあり、年度内に改善確認ができなかったため、目標を下回った。				計画通りであった。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,976	4,009	6,250		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	1,224		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,976	4,009	7,474		
	物件費計		877	795	447	1,099	41%
	歳出計		4,853	4,804	7,921		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		27	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		27	0	0	0	
一般財源			4,826	4,804	447	1,099	

5. 総括的分析

総括的分析	・専用水道は、全32施設について、立入検査(水質検査を含む)や水質検査結果等の報告徴収を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部施設の後期検査は、調査票による維持管理状況等の確認により行った。 ・簡易専用水道は、法定検査不適合施設(構造設備等)については改善指導を行い、報告書による改善状況の確認を行っているが、改善に時間を要する事項など、年度内での改善確認ができなかった施設もあった。 ・水道法規制対象外では、小規模貯水槽水道について簡易専用水道と同様の改善指導等を行うとともに、飲用井戸は水質検査の実施等、相談対応を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・専用水道は、自己水源を有する施設は年2回、市水のみを水源とする施設は年1回、全施設の立入検査を行い、必要な改善指導等を行う。また、水質検査結果等の報告徴収を行い維持管理状況を把握する。 ・簡易専用水道は、法定検査結果に基づき改善指導及び必要に応じて立入検査を実施する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	墓地等経営許可事務									
測定年度	2020(R2)年度		当初	部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2012(H24)年度 年度 ~ 年度まで				
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律、枚方市墓地等の経営の許可等に関する条例、枚方市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則				
関係補助金名称			サンセット		~

関係附属機関名称		
事業対象	メインターゲット	墓地等を利用する者および墓地等の周辺住民
	サブターゲット	墓地等を経営する者
	ターゲットが抱える課題	墓地等の管理が公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われること
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	墓地等の管理が公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われている状態
---------------------------	--------------------------------------

事業概要	墓地、納骨堂又は火葬場を営もうとする者等からの事前相談を受け、設置場所や構造設備、資金状況等を審査した上で許可申請書を受理し、許可証等を交付する。
------	---

2. ロジックモデル及び指標設定

	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
ロジックモデル		許可証等を交付する。	墓地、納骨堂又は火葬場を運営しようとする者等からの事前相談を受け、設置場所や構造設備、資金状況等を審査した上で許可申請書を受理する。

指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		指標説明				墓地等の許可証等の事務処理率 【算定式:事務処理件数÷申請件数×100】				墓地等の許可申請書の受理率					
		単位				単位				単位					
		%				%				%					
		指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						100	100	100	100	100	100	100	100
		実績						100				100			
		達成度						100%				100%			
分析						想定通りであった。				想定通りであった。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,180	2,331	1,595		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,180	2,331	1,595		
	物件費計		92	96	10	47	21%
	歳出計		3,272	2,427	1,605		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			3,272	2,427	10	47	

5. 総括的分析

総括的分析	・墓地、納骨堂の経営等許可申請等に係る事務処理、相談等に適切に対応した。
-------	--------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・墓地、納骨堂の経営等許可申請等に係る事務処理、相談等に適切に対応していく。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	狂犬病予防事業									
測定年度	2020 (R2) 年度		当初	部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事業		区分	一般事務事業	
事業期間	2000 (H12) 年度		年度	～				年度まで
根拠法令等	狂犬病予防法							
関係補助金名称						サンセット		～
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	全市民						
	サブターゲット	犬を所有している市民等						
	ターゲットが抱える課題	狂犬病予防法により、必ず狂犬病予防注射を接種しなければならないにも関わらず、近くに動物病院がない場合や、飼い犬を移動させることが難しいため、狂犬病予防注射を接種することが困難。						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	飼い犬に対する狂犬病予防注射接種率を100％に近づけることで、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。							
事業概要	狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とし、狂犬病予防集合注射を実施することにより、狂犬病予防注射接種率の向上を図る。							

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。				飼い犬に対する狂犬病予防注射が行われる。				狂犬病予防注射を実施する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明	登録犬のうち狂犬病予防注射接種数の割合				集合注射及び動物病院での接種件数				会場数・委託動物病院数				
				単位	%			単位	件			単位	件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	12,000	12,200	12,400	12,600	47・17	47・17	47・17	47・17
		実績	67.80				12,298				0・16			
	達成度	68%				102%								
	分析	新型コロナウイルス感染防止のため集合注射を中止したが前年度と比較して接種率に変化はみられなかった。				新型コロナウイルス感染防止のため集合注射を中止したものの、目標数に近い接種数となった。				新型コロナウイルス感染防止のため集合注射を中止した。また、委託動物病院が高齢のために事業を縮小したため1減となった。				

3. 人員体制

	R2
正職員(再任用)	1.31
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	11,927	8,578	10,447		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,546	657	4,478		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	14,473	9,235	14,925		
	物件費計		7,430	9,235	12,979	14,331	91%
	歳出計		21,903	18,470	27,904		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		10,589	8,737	6,822	6,934	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		10,589	8,737	6,822	6,934	
一般財源		11,314	9,733	6,157	7,397		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため集合注射を中止した。 そのため本課では4月に実施している集合注射件数の約半数である2,000件程度の接種減を見込んでいたが、厚生労働省が狂犬病予防法で定める狂犬病予防注射の接種期間が4月～6月であることに対し、12月までの接種を4月～6月に接種したと事とみなすとの通達を発出したこと、年1回の未接種犬通知を2回送付したこと、これまで実施してきた啓発が生かされ、狂犬病予防注射が必要であると理解されていることなどにより、飼い主が集合注射における新型コロナウイルス感染のリスク等を認識したうえで、個別に動物病院で接種するなど協力していただいた結果、前年と比較して281件の減に抑えることができ、接種率に変化が見られなかったと考えられる。なお、集合注射を中止したことにより、集合注射に係る事務及び業務が減少した半面、個人や委託動物病院以外の注射済票交付にかかる窓口対応や、未接種犬通知に係る印刷製本費・通信運搬費・封入封緘に係る作業等が増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・新型コロナウイルス感染症拡大予防策を踏まえながら集合注射の実施方法を検討し、併せて通知等による犬の飼い主への啓発活動を継続し狂犬病予防注射接種率を向上を目指す。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		動物愛護・適正飼養推進事業														
測定年度		2020 (R2) 年度			当初		部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課				
市長公約との関係		所信表明			市政運営方針		R2			R3			R4			
総合計画体系		基本目標			2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
		施策目標			7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち											
		実行計画名			7-2.動物愛護の啓発推進											
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス			特性			選択的事業			区分			一般事務事業		
事業期間		2014 (H26) 年度				年度		～						年度まで		
根拠法令等		動物の愛護及び管理に関する法律														
関係補助金名称		枚方市猫不妊手術費補助金								サンセット		2017 (H29) 年度		～	2019 (R1) 年度	
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		犬・猫の取巻く環境で生活する者(全市民)												
		サブターゲット		犬・猫のことで悩みごとがある者及び悩みごとの原因となっている犬・猫に係る者												
		ターゲットが抱える課題		犬・猫に起因する悩みごと(飼い犬の飼育が困難になった、猫が増えることによる糞尿被害など)がある。												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		犬・猫が適正に飼養され、犬・猫に起因する悩みごとがない状態。(殺処分をゼロにし人と動物の共存できる社会)														
事業概要		犬及び猫の野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、狂犬病の発生を未然に防止し、動物愛護の推進を図る。 登録している飼い犬等の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		犬・猫が適正に飼養され、犬・猫に起因する悩みごとがなくなる。				犬猫の譲渡を行う。				野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行う。						
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		殺処分数				譲渡・返還件数／捕獲・収容・引取り件数				捕獲・収容・引取り件数						
				単位	件			単位	%			単位	件			
		指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
				目標 (見込み)		0	0	0	0	100	100	100	100	40以下	40以下	40以下
実績				0				84.70				22				
達成度		100%				85%										
分析		捕獲・収容・引取件数が少なかったこと、譲渡・返還が促進されたことから殺処分数は0となった。				負傷収容した猫が収容中に死亡したことで数値が下がったが、それ以外の動物の返還・譲渡率は100%であった。				猫の引取り件数が過去5年の平均(41匹)に対し半数以下に減少したことから、目標を達成した。						
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		犬・猫が適正に飼養され、犬・猫に起因する悩みごとがなくなる。				苦情相談に対応(啓発・指導等)する。				犬・猫に起因する悩みごとの相談受付を行う。						
指標設定②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		殺処分数				苦情相談対応件数				苦情相談受付件数						
				単位	件			単位	件			単位	件			
		指標種類		減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
				目標 (見込み)		0	0	0	0	8,100	8,050	8,000	7,950	8,100	8,050	8,000
実績				0				10,714				10,714				
達成度		100%				-32%				-32%						
分析		捕獲・収容・引取件数が少なかったこと、譲渡・返還が促進されたことから殺処分数は0となった。				狂犬病予防集合注射を中止したこと、注射未実施の飼い主への通知を2回に増やしたことから、犬登録・狂犬病予防に関する相談への回答が増加したが、その他の相談に対する啓発・指導は例年どおりであった。				狂犬病予防集合注射を中止したこと、注射未実施の飼い主への通知を2回に増やしたことから、犬登録・狂犬病予防に関する相談が増加した。						

ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		犬・猫が適正に飼養され、犬・猫に起因する悩みごとがなくなる。				飼い主により猫の不妊手術が行われる。				枚方市猫不妊手術費補助金を交付する。				
指標設定 ③	指標説明		殺処分数				不妊手術件数				補助金交付件数			
					単位	件			単位	件			単位	件
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	0	0	0	0	900	900	900	900	900	900	900	900
		実績	0				922				922			
	達成度		100%				102%				102%			
	分析		捕獲・収容・引取件数が少なかったこと、譲渡・返還が促進されたことから殺処分数は0となった。				飼い猫や野良猫の不妊手術費補助は3月31日に上限である900匹に到達したため、年間を通じて不妊手術が行われていたと考えられる。また、地域猫活動として3団体22匹に不妊手術が実施されたため、目標値を超える結果となった。				飼い猫や野良猫の不妊手術費補助金申請は3月31日に上限である900匹に到達したため、年間を通じて補助金交付が行われたと考えられる。また、地域猫活動として3団体22匹の申請があり、目標値を超える結果となった。			

3. 人員体制

		R2
正職員(再任用)		3.00
任期付職員		0.00
会計年度任用職員		0.20
特別職非常勤		0.00
附属機関委員		0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

(千円)

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	25,443	16,034	23,925		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	946	835	746		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	26,389	16,869	24,671		
	物件費計		18,287	12,568	15,406	17,819	86%
歳出計		44,676	29,437	40,077			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		100	100	100	100	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	3,558	3,884	
	市債		0	0	0	0	
	その他		4,335	1,640	4,550	6,245	
	歳入計		4,435	1,740	8,208	10,229	
一般財源		40,241	27,697	7,198	7,590		

5. 総括的分析

総括的分析	・殺処分数については、,外出自粛の影響か猫の引取り件数が半数以下であったこと、ホームページ等で譲渡動物の情報を繰り返し発信し、死亡した負傷動物を除けば全ての動物が譲渡されたことから、殺処分数0を達成した。 ・苦情相談件数については新型コロナウイルス感染症拡大防止のために狂犬病予防集合注射を中止したこと、予防注射未実施犬への通知を1回から2回に増やしたことから、犬登録・狂犬病予防に関する相談が増えた。ただしこの相談に対して年間を通じて法令遵守の啓発を行うことができたため、接種率は減少しなかった。その他の動物愛護管理に関する啓発事業は、感染症対策の必要があり、実施方法に苦慮する点があった。 ・猫の不妊手術費補助金交付については、年間を通して補助金交付を行うことが出来た。加えて、窓口申請時には迷子札を配布する等、所有者明示の啓発も同時に行うことができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・譲渡・返還割合は、死亡する負傷動物がいるため100%とはならないが、譲渡の促進により殺処分数0を継続するよう努める。また、新たにペットを飼い始めた方を含む全ての飼い主への終生飼養・適正飼養の啓発に力を入れ、飼養放棄等による引取り件数の増加を抑える。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	浄化槽法に基づく適正管理事業									
測定年度	2020 (R2) 年度		当初	部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち							
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち							
	実行計画名									
1. 事務事業の概要										
種類	市民サービス		特性		非選択的事業		区分		非選択的事務事業	
事業期間	2014 (H26) 年度			年度	～					年度まで
根拠法令等	浄化槽法									
関係補助金名称							サンセット		～	
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット	・浄化槽の利用者、周辺住民および水利水源の所有者								
	サブターゲット	・浄化槽の設置者、保守点検業者等								
	ターゲットが抱える課題	浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与すること								
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生が確保された状態									
事業概要	・浄化槽法に基づき、浄化槽の設置・廃止等の届出受理、設置者に対して浄化槽の維持管理の指導等を行う。 ・浄化槽保守点検登録の申請、変更等の受理を行う。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
						浄化槽設置者等が浄化槽の維持管理を適正に行っている。				浄化槽設置者等に対し浄化槽の適正な維持管理の指導を行う。							
指標設定	指標説明						浄化槽の定期検査不適正施設の改善率 【算定式:改善施設数/不適正判定施設数×100】				浄化槽の定期検査不適正施設への改善指導実施率						
															単位		
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)								80		80		80		80	
		実績								35							
	達成度						44%				100%						
	分析						改善事項には時間を要するものもあり、年度内に改善確認ができなかったため、目標を下回った。				計画通りであった。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,976	4,009	3,988		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	1,224		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,976	4,009	5,212		
	物件費計		27	30	0	20	—
	歳出計		4,003	4,039	5,212		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		112	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		112	0	0	0	
一般財源			3,891	4,039	0	20	

5. 総括的分析

総括的分析	・浄化槽の設置、廃止等の届出受理を適切に行うとともに、法定検査結果不適合施設(構造設備、水質等)については改善指導を行い、報告書による改善状況の確認を行っているが、改善に時間を要する事項など、年度内での改善確認ができなかった施設もあった。 ・浄化槽の保守点検業登録の申請、変更等の届出の受理、登録証の発行を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・浄化槽の設置、廃止等の届出受理を適切に行うとともに、法定検査結果不適合施設(構造設備、水質等)については改善指導を行い、報告書による改善状況の確認を行う。 ・浄化槽台帳は、下水道部局の接続台帳を確認することで、現況との整合を図る。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	保健衛生課運営事務												
測定年度	2020 (R2) 年度			当初	部	健康福祉部			課	保健所保健衛生課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												
1. 事務事業の概要													
種類	内部管理			特性		庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務		
事業期間	不明			年度	～	年度まで							
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称								サンセット		～			
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		保健所保健衛生課課職員										
	サブターゲット		保健所保健衛生課業務に関わる市民										
	ターゲットが抱える課題		課内の予算、庶務等の運営事務の適正な実施										
	ターゲットが抱える課題		職員の人材育成の実施										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課内の予算、庶務等の運営事務の適正な実施、職員の人材育成が実施されている状態												
事業概要	課の運営業務												
2. ロジックモデル及び指標設定													
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		単位			単位			単位					
	指標種類												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.95
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.74
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	17,095	14,757	14,624		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,184	479	1,491		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	18,279	15,236	16,115		
	物件費計		1,409	428	2,185	3,495	63%
	歳出計		19,688	15,664	18,300		
歳入	国庫支出金		0	3	0	0	
	府支出金		0	1	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	424	0	0	
	歳入計		0	428	0	0	
一般財源			19,688	15,236	2,185	3,495	

5. 総括的分析

総括的分析	・課内予算、庶務等運営事務 ・国等、関係機関で行われる研修会等への参加 ・新型コロナウイルス感染症対策について、保健医療課、保健予防課への応援事務
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、適切な課運営事務を行うとともに、研修会への積極的な参加等により、若手を中心とした職員の専門的技能、知識の向上に努める。 新型コロナウイルス感染症対策について、保健所内での応援を引き続き行う。